

事業コード	41010209		政策コード	05	政策名	協働社会の構築						
事業名	協働の輪づくり促進事業		施策コード	01	施策名	県民の多様な活動への参加促進と協働の推進						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	県民協働のための基盤づくりの推進						
部局名	企画振興部	課室名	地域活力創造課		班名	県民協働推進班	(tel)	1245	担当課長名	湯元 巖	担当者名	高村 悟

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 急激な人口減少や高齢化による地域コミュニティの機能低下が深刻化しており、地域の活力が損なわれることが懸念されている。一方で、地域で抱える課題は多岐にわたり、NPO等の地域活動団体や民間企業等が課題の解決に果たす役割は、重要性を増してきている。そのため、NPO等個々の活動では解決できない社会的な課題に対しては、多様な主体が連携・協働して取り組むことが必要である。また、NPO等は人材面や資金面で課題を抱えており、組織基盤の強化や事業収入の増加等に向けた取組が必要となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 顔と顔の見える関係を構築する「地域コミュニティの再生」、他主体のニーズや課題を把握又は共有する「見せる場の提供」、支え合いや共助による「協働の見える化」、課題解決に向けた「新たな事業の創出」により、協働の輪(和)が広がる社会づくりができる。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」及び「新行財政改革大綱(第2期)」において、協働は施策推進のための重要な取組として位置づけられている。H26「県民意識調査」では、「地域社会(協働社会秋田)づくり」は「十分である・概ね十分である」と感じている人の割合は3.7%と非常に低く、重点的に取り組む必要がある。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 秋田県
 事業の対象者・団体 県民
 達成のための手段
 多様な主体による「地域協働」の裾野を広げ、顔と顔の見える関係を構築することで、地域課題の解決に取り組むNPO等に対する理解や信頼性の向上、組織基盤の強化、県民の社会参加活動の促進等を図る。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 これまでは、NPO等の課題解消、組織基盤の強化を図るため、運営面や資金面に直結したセミナーの実施などに取り組んできたが、参加者の固定化をはじめ、なかなか協働の実践に結びつかないなど、成果が見えにくい面があった。そのため、これまでの直接的な支援による活動継続ではなく、「NPOの持てる能力を發揮させることにより、NPO個々の組織力向上につなげる」という観点で、NPO活動の強化をめざすとともに、多岐にわたる地域課題に対して、多様な主体の連携により解決を図る。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	地域協働連携推進事業	地域の課題やニーズに即した活性化を図るため、多様な主体間の交流機会や提言の場を提供するなど、地域協働の取組やC B等課題解決に向けた新たな事業を創出する。	19,296						
02	県民協働プロジェクト支援事業	地域特性を活かした協働の取組を推進するため、諸課題の解決等につなげる体制の充実を図るとともに、多様な主体の連携・協働による実践事業を支援する。	4,469						
03	協働フェスタ開催事業	NPOやボランティア等の多様な社会活動への理解と参加を促進するため、協働のきっかけづくりを図ることを目的に、多世代が意見交換できるフォーラムを開催する。	756						
	財源内訳	左の説明	24,521						
	国庫補助金	地方創生先行型交付金	20,598						
	県の債								
	その他の								
	一般財源		3,923						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 C B手法等による地域課題解決のための実践事業が促進される。また、主体間の連携による新しい事業への展開又は創出につなげることができる。

指標	指標名	地域課題解決のための協働実践件数（累計）							指標の種類
	指標式	地域課題解決のための協働実践件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				8	16	24		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	地域活力創造課調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 地域活力が低下し、住民ニーズが多様化している中、地域を支え合うための、多様な主体の連携による協働を推進する事業は重要である。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 地域の身近な課題解決に向けて、地域コミュニティの形成により、地域住民が主体的に取り組んでいくとともに、多様な主体がそれぞれの特色を活かしながら協働して地域づくりを進めていくことが重要である。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
県民、NPO、企業、大学、行政等多様な主体の連携による協働の取組を、県全体で広域的に推進する必要があるため。	

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他